

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) DOWAエフテック株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒708-1523 岡山県久米郡美咲町吉ヶ原1045番地	
本票作成	部署名：環境保安室				
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業		
事業の概要	ボンド用フェライト粉の製造				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	柵原工場		岡山県久米郡美咲町吉ヶ原1045-6番地	
	②	塩田倉庫		岡山県和気郡和気町塩田314番地	
	③	物流センター		岡山県和気郡和気町矢田1004番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 3 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和3)年度排出量	目標年度(令和6年度)
	10,282 t CO ₂	11,510 t CO ₂	9,768 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和3)年度排出量
	①	柵原工場	11,497 t CO ₂
	②	塩田倉庫	6 t CO ₂
	③	物流センター	7 t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和2年度	～	令和6年度	(5箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(3)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	4.0 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量 (ton/年)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(3)年度	目標年度
		0.951 t CO ₂ /(t)	0.913 t CO ₂ /(t)	0.903 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和3年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

・省エネ法の管理標準に基づき、エネルギー使用状況を把握しながら、省エネ対策に取りくんだ。2019年度から2020年度前半は、世界的市場の景気降下により生産減、2020年度前半は新型コロナ影響により生産減を強いられた。2020年度全体では、エネルギーに係る大きな設備投資はなかった。2020年度下期から2021年度においては、受注増対応の為、生産性向上を図ると共に、計画的な生産により切替ロスを低減し省エネを図った。その結果、温室効果ガス排出量の削減目標1%/年に対し、2年間で4.0%の削減となった。
引き続き、稼働条件や運転温度の適正化などにより省エネに努める。
今後とも、計画した措置を確実に実施するとともに、追加の削減対策を検討する。

【推進体制】

- ・ IS014001 : 2004年3月認証取得
- ・ 設備の突発故障による稼働率低下防止活動（保全会議）
- ・ 設備稼働効果率による活動（保全会議）
- ・ エネルギー原単位状況確認（HOD会議）
- ・ 生産性向上による生産計画と実行（生産性向上会議）

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
柵原工場	<p>(令和3年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性向上により、原単位の改善を図った。 ・ 設備の突発故障による稼働率低下を防止するため保全活動を強化。 ・ 適正な在庫を確保し、銘柄切替によるエネルギーロスを最小化した。 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①AK1号➡内筒更新により生産性向上を図る。 (原単位改善によるCO2削減量10t/年) ・ ②AK3号➡設備を廃止し高効率設備を導入する。AK4号設置 (原単位改善によるCO2削減量104t/年) ・ ③①及び②の実施により、原単位の悪いAK2号(小型)は廃止。 (原単位改善によるCO2削減量40t/年) ・ 設備の突発故障による稼働率低下を防止する活動継続。 ・ RK-2号機の生産性向上による原単位改善 ・ 2030年に向けて燃料転換を計画（灯油➡LPG➡LNGへ）

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】